

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和元年6月21日
【事業年度】	第66期(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
【会社名】	株式会社東京建設会館
【英訳名】	TOKYO KENSETSUKAIKAN LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山 本 篤
【本店の所在の場所】	東京都中央区八丁堀2丁目5番1号
【電話番号】	東京(3551)9671(代表)
【事務連絡者氏名】	支配人 田部井 利 弘
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八丁堀2丁目5番1号
【電話番号】	東京(3551)9671(代表)
【事務連絡者氏名】	支配人 田部井 利 弘
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の最近 5 事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月	平成31年 3 月
売上高 (千円)	382,050	383,791	366,275	346,448	356,476
経常利益 (千円)	122,008	106,502	91,102	69,194	88,412
当期純利益 (千円)	78,269	69,459	62,041	46,998	60,483
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	135,000	135,000	135,000	135,000	135,000
発行済株式総数 (株)	270,000	270,000	270,000	270,000	270,000
純資産額 (千円)	894,363	950,334	998,887	1,032,397	1,079,392
総資産額 (千円)	1,098,996	1,139,041	1,180,676	1,197,733	1,286,495
1 株当たり純資産額 (円)	3,315.28	3,522.76	3,702.74	3,826.95	4,001.16
1 株当たり配当額 (円)	50	50	50	50	50
(内 1 株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1 株当たり当期 純利益金額 (円)	290.14	257.47	229.98	174.22	224.20
潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	81.38	83.43	84.60	86.20	83.90
自己資本利益率 (%)	9.08	7.53	6.37	4.63	5.73
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	17.23	19.42	21.74	28.70	22.30
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	127,887	89,075	86,483	64,041	131,199
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	16,309	6,320	9,052	39,979	6,641
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	13,488	13,488	13,488	13,488	13,488
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	508,535	577,801	641,744	732,277	843,347
従業員数 (名)	6	6	7	6	6
株主総利回り (%)	—	—	—	—	—
最高株価 (円)	—	—	—	—	—
最低株価 (円)	—	—	—	—	—

- (注) 1 当社は、子会社がないため、連結財務諸表を作成しておりませんので連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
また関連会社がないため持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 従業員数は就業人員数で表示しております。
- 5 株主総利回り、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

2 【沿革】

昭和28年 5 月 東京都中央区西八丁堀 2 丁目株式会社荒井組の所有地211.03坪を賃借し、浜尾安一(竹中工務店)、末永民蔵(鹿島建設)、本間嘉平(大成建設)が創立発起人となって株式会社東京建設会館を創立した。

昭和30年 5 月 東京都中央区西八丁堀 2 丁目に地下 1 階、地上 5 階(建坪969.03坪)のビルを建設、営業を開始した。

しかし、2 階の共用部分を除く150.61坪を株式会社東日本保証会社(現東日本建設業保証株式会社)に売却した。

昭和37年11月 隣接地の株式会社建設ビルディングの土地134.53坪を賃借して今までの 5 階建を含め 8 階建とし、建設ビルディングより借用部分の地下を 2 階とした。

昭和43年 7 月 株式会社荒井組から借地(211.03坪)を買収した。

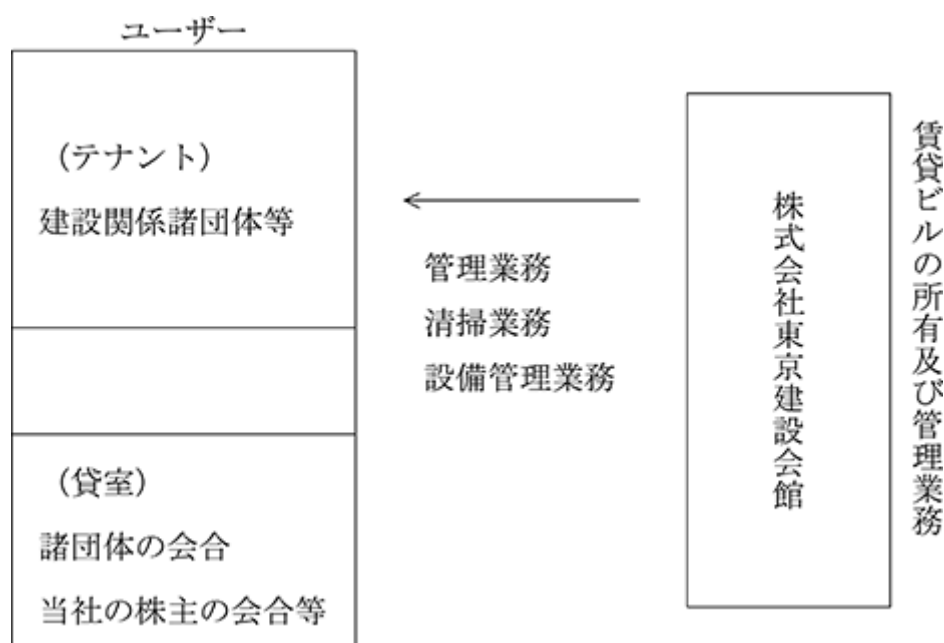
昭和52年 6 月 株式会社建設ビルディングを吸収合併した。

この結果土地はすべて自社所有(345.56坪)となった。

3 【事業の内容】

当社には、子会社、関連会社はありません。

当社の事業は貸室業で、その賃貸先は建設関係諸団体等であります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

平成31年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
6	49.1	11.8	7,790,015

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 臨時従業員は雇用しておりません。
4 当社の事業は「貸室業」の単一セグメントであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合はありません。外部団体との接触也没有ありません。

また労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社をとりまく経営環境は、世界経済の不透明感を受け企業業績の先行きに対し減速懸念の見方も広がるなか、今後もオフィス需要は期待されておりますが、より効率的な使い方の出来る大規模ビルへの移転需要は底堅く、既存ビルは依然厳しい状況が予測されます。

このような状況の中、引き続き会館設備機器等の高効率を目指すと共に、これまで主に建設関連団体を中心にしてきたテナント募集を今後、業種範囲も拡大して新規テナント獲得と臨時会議室の稼働率アップを推し進めたいと考えております。

2 【事業等のリスク】

当社賃貸物件たる自社ビルは、最新設備を有する近隣の新築ビルと比較いたしますと、多少築年数が経過している点が新規テナントから考慮される事が当社の事業のリスクと考え、十分認識しております。

この事に迅速に対応するため、今後も引き続き快適なオフィス環境を整えるための設備修繕工事を効率的に実施し、各テナントのニーズに対応してゆきたいと考えております。更に、新規テナント獲得にも努めております。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

経営成績

当事業年度における我国経済は、輸出や生産の一部に弱さも見られますが、緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、世界経済の減速の影響が懸念されており、景気の先行きは依然不透明な状況が続くと予測されます。

この業界におきましても、既存の中小ビルのオフィス市場の厳しい状況は続くと予測されます。

このような中で、当社第66期の業績は、売上高356,476千円と前年同期346,448千円に比べ10,028千円(2.9%)の増収となりました。

営業費用につきましては、前年同期は277,313千円でしたが、当期は267,068千円と10,244千円(3.7%)の減少となりました。

この結果、当期の営業利益は89,408千円と前年同期69,135千円と比べ20,272千円(29.3%)の増益となり、経常利益についても、88,412千円と前年同期69,194千円に比べ19,218千円(27.8%)の増益となり、当期純利益は60,483千円と前年同期46,998千円に比べ13,485千円(28.7%)の増益となりました。

財政状態

当期末の総資産については、前期末と比較して88,762千円増加した1,286,495千円となりました。その主な要因は、現金及び預金が111,069千円の増加となったことによるものであります。

負債合計は前期末と比較して41,767千円増加した207,103千円となりました。その主な要因は、未払法人税等が15,287千円の増加、未払消費税等が4,320千円の増加、長期預り敷金保証金が18,354千円の増加によるものであります。

純資産は前期末と比較して46,994千円増加した1,079,392千円となりました。その主な要因は、当期純利益による利益剰余金の60,483千円増加、剰余金の配当により利益剰余金の13,488千円減少によるものであります。

当事業年度において、新たな有利子負債による資金調達はありません。また、自己資本比率は83.90%(前期86.20%)となりました。

キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ111,069千円増加し、当事業年度末843,347千円となりました。

なお、当事業年度におけるキャッシュ・フローの詳細は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動により獲得した資金は131,199千円と前年同期64,041千円と比べ67,157千円増加いたしました。これは主に、税引前当期純利益が88,412千円(前年同期69,194千円)となったことその他、預り敷金及び

保証金の増加額が18,354千円(前年同期は1,688千円)、法人税等の支払額が14,494千円(前年同期27,564千円)となったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は6,641千円(前年同期39,979千円増加)となりました。これは、主に新規有形固定資産の取得のための支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は13,488千円(前年同期13,488千円)となりました。これは、配当金の支払いのための支出によるものであります。

生産、受注及び販売の状況

当事業年度の売上高、当期純利益の実績及び対前年比較は下表のとおりであります。

区分	当事業年度 (千円)	対前年比較	
		金額(千円)	増減率(%)
売上高	356,476	10,028	2.9
当期純利益	60,483	13,485	28.7

(注) 1 当社は、「貸室業」の単一セグメントであります。

2 主な相手別の売上実績及び当該売上実績に対する割合

相手先	前事業年度		当事業年度	
	売上高(千円)	割合(%)	売上高(千円)	割合(%)
東日本建設業保証株式会社	38,962	11.2	39,480	11.1
一般社団法人日本建設業連合会	119,265	34.4	119,675	33.6

3 上記の金額は、消費税等抜きの価格で表示しています。

(2) 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において、一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この財務諸表の作成に当たりまして、重要な会計方針及び見積りにつきましては、十分検討して作成しております。

当事業年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社の当事業年度の売上高は、356,476千円と前期比2.9%の増収となっております。その主な要因は、1階事務室他に新規テナントが入居したことによるものです。

また当事業年度の営業費用は、267,068千円と前期比3.7%の減少となっております。(賃貸原価179,545千円前期比4.7%減、一般管理費87,523千円前期比1.5%減)

この結果、当事業年度の営業利益は89,408千円と前期比29.3%の増益となり、経常利益も88,412千円と前期比27.8%の増益となり、当期純利益は60,483千円と前期比28.7%の増益となりました。

資本の財源及び資本の流動性

当社の運転資金需要のうち主なものは、賃貸原価、一般管理費等の営業費用であります。

当社は、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としており、運転資金は現状、自己資金を基本としております。

4 【経営上の重要な契約等】

主なる契約は次の通りであります。

階数	契約者	月賃貸料 (千円)	平成31年3月31日現在
			長期預り敷金保証金 (千円)
B 1、 1	レック株式会社	2,252	15,536
2	東日本建設業保証株式会社	1,499	6,635
5	一般社団法人全国建設業協会	1,461	4,601
B 1、 7	東京都土木建築健康保険組合	1,783	17,570
B 2、B 1、 6、 8	一般社団法人 日本建設業連合会	7,006	33,339
	その他	7,440	66,096
	計	21,444	143,779

(注) 金額は消費税等抜きの価格で表示しています。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社の当期の設備投資額は、6,741千円です。

当期に取得した主な設備は、7 F 空調設備更新1,008千円、B 1 F トイレ改修工事2,316千円、中央監視設備1,714千円、そで看板の面替え339千円です。

2 【主要な設備の状況】

平成31年3月31日現在

事業所	業務内容及び主要品目	面積(m ²)	帳簿価額						
		土地	土地 (千円)	建物 (千円)	建物附属 設備 (千円)	構築物 (千円)	工具、 器具及び 備品 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (名)
本社 (東京都 中央区)	賃貸用	—	92,392	237,599	85,273	44	3,193	418,504	3
	管理業務用	—	8,582	3,283	231	—	0	12,097	3
合計		1,142.24	100,975	240,882	85,505	44	3,193	430,602	6

(注) 1 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額であります。

2 現在休止中の設備はありません。

3 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000
計	700,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成31年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (令和元年6月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	270,000	270,000	該当なし	(注) 1、2
計	270,000	270,000	—	—

- (注) 1 単元株制度を採用しておりません。
2 株式の譲渡制限に関する規定は次の通りです。
当社の発行する全部の株式について、譲渡による当該株式の取得には、取締役会の承認が必要です。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和35.5.31(注)	56,000	270,000	28,000	135,000	—	—

- (注) 有償 株主割当 1 : 0.26
資本組入額 500円
発行価額 500円

(5) 【所有者別状況】

平成31年3月31日現在

区分	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計
					個人以外	個人		
株主数 (人)	—	—	—	56	—	—	4	60
所有株式数 (株)	—	—	—	263,640	—	—	6,360	270,000
所有株式数 の割合(%)	—	—	—	97.6	—	—	2.4	100

個人その他には当社所有の自己株式230株が含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成31年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿 1—25— 1	21	8.07
戸田建設株式会社	東京都中央区京橋 1— 7— 1	20	7.56
株式会社大林組	東京都港区港南 2 - 15 - 2	19	7.24
株式会社安藤・間	東京都港区赤坂 6 - 1 - 20	19	7.15
株式会社竹中工務店	大阪府中央区本町 4— 1—13	17	6.39
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂 1— 3— 1	16	6.26
清水建設株式会社	東京都中央区京橋 2—16— 1	16	6.15
西松建設株式会社	東京都港区虎ノ門 1—23— 1	13	4.85
株式会社熊谷組	東京都新宿区津久戸町 2— 1	12	4.47
佐藤工業株式会社	東京都中央区日本橋本町 4—12—19	10	3.87
計		167	62.01

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成31年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 230	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 269,770	269,770	—
発行済株式総数	270,000	—	—
総株主の議決権	—	269,770	—

【自己株式等】

平成31年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東京建設会館	東京都中央区八丁堀2 - 5 - 1	230	—	230	0.08
計	—	230	—	230	0.08

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	230	—	230	—

3 【配当政策】

当社は創業以来一貫して株主への利益還元を重要な課題の一つとして考え経営に当たってきました。

この方針のもとに配当は、1株当たり配当額50円を今後もこれを継続実施していく所存であります。

当期の内部留保資金につきましては、今後の当会館改修工事のために活用し、事業の充実と拡大に役立てることにしたいと思います。

また当社は、期末に年1回の剰余金の配当を行うこととしております。これらの剰余金の配当決定機関は、定時株主総会であります。なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
令和元年6月20日 定時株主総会	13,488	50

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制を重要な課題の一つと考えております。コンプライアンスにつきましては、経営陣のみならず、全社員が認識し実践することが重要であると考えております。

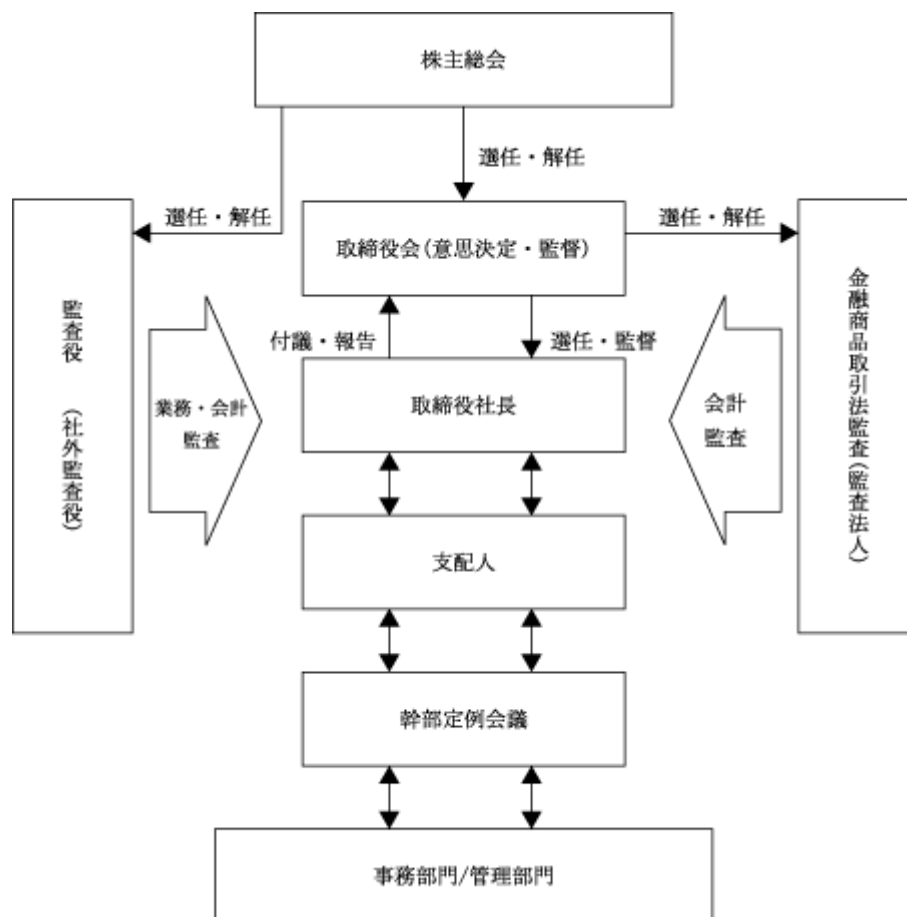
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、取締役会は、平成31年3月31日現在8名で構成され、年4回定時取締役会を、また必要に応じて臨時取締役会を開催し、十分な議論を尽くして経営上の意思決定を行っております。また日常業務執行に支配人1名を採用しております。2名の監査役(社外監査役)は、取締役会のほか重要な会議に出席し、取締役の職務執行について、厳正な監視を行っております。幹部定例会議は、支配人・部課長2名で構成されており、毎週月曜日に開催しています。なお、当社の取締役は18名以内、監査役3名以内とする旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めております。

ロ 会社の機関・内部統制の関係



八 内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社における内部統制システム及びリスク管理体制の主な内容は次の通りであります。

当社の経営基本方針は、健全な企業活動として、法令やルールの遵守、高い倫理観に基づいた行動であると認識し、取締役会を始め、会社で共有するように図っております。監査役監査については、業務監査及び会計監査におきましても通常の監査業務の他、必要に応じて業務活動や諸規程の適正性や妥当性を評価し、取締役会へ報告、改善提言を実施しております。また、社内には幹部定例会議を支配人、部長、課長の出席で開催し、日常の管理業務に適切に反映させるよう努めております。

事業等のリスクに対しては、その低減及び回避するため諸施策を実施するほか日常の管理業務については、幹部定例会議で分担してあたっております。またリスクが現実が発生しますと、経営トップの指揮のもと迅速適切な対応を図るよう社内の情報伝達体制とあわせて対応方針を明確にしております。

二 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

役員の報酬等

取締役	8名	11,763千円
社外監査役	2名	2,483千円

(注1) 当社には、社外取締役はおりません。

(注2) 役員の報酬等の額には、役員退職慰労引当金繰入額の566千円を含めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性10名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	山 本 篤	昭和33年 9 月18日生	平成21年 6 月 22年 4 月 26年 4 月 28年 4 月 28年 6 月 29年 6 月 30年 4 月	大成建設株式会社横浜支店管理部長 大成建設株式会社秘書部長 大成建設株式会社執行役員秘書部長 大成建設株式会社執行役員管理本部 副本部長 当社取締役 当社代表取締役社長(現在) 大成建設株式会社常務執行役員営業 推進本部長(現在)	(注) 2	—
取締役	鞠 谷 祐 士	昭和29年 2 月 6 日生	平成13年 2 月 19年 4 月 23年 4 月 24年 4 月 24年 6 月 25年 6 月	戸田建設株式会社建築企画室長 戸田建設株式会社執行役員総合企画 部長 戸田建設株式会社常務執行役員総合 企画室長 戸田建設株式会社専務執行役員管理 本部本部長 戸田建設株式会社代表取締役専務執 行役員管理本部本部長(現在) 当社取締役(現在)	(注) 2	—
取締役	河 埜 祐 一	昭和33年 1 月27日生	平成17年 4 月 20年 4 月 21年 3 月 21年 5 月 24年 4 月 27年 4 月 27年 6 月 27年 6 月 30年 4 月	西松建設株式会社経理部副部長 西松建設株式会社監査室部長兼経理 部副部長 西松建設株式会社監査室長 西松建設株式会社総務部長 西松建設株式会社執行役員社長室長 西松建設株式会社常務執行役員管理 本部長 当社取締役(現在) 西松建設株式会社取締役常務執行役 員管理本部長 西松建設株式会社取締役専務執行役 員管理本部長(現在)	(注) 2	—
取締役	小 寺 康 雄	昭和28年 9 月12日生	平成19年 6 月 22年 4 月 24年 4 月 27年 4 月 27年 6 月 30年 6 月	株式会社大林組東京本社経理部長 株式会社大林組執行役員本社経理部 長 株式会社大林組常務執行役員 株式会社大林組専務執行役員 当社取締役(現在) 株式会社大林組取締役専務執行役員 (現在)	(注) 2	—
取締役	羽 田 宇 男	昭和35年 2 月14日生	平成10年 4 月 12年 8 月 21年 4 月 29年 4 月 29年 6 月	清水建設株式会社社長室秘書第1グ ループ長 清水建設株式会社総務部総務グルー プ長 清水建設株式会社総務部長 清水建設株式会社執行役員総務部 長、企画倫理相談室長(現在) 当社取締役(現在)	(注) 2	—
取締役	前 澤 洋 介	昭和35年 3 月17日生	平成13年 4 月 14年 4 月 22年 4 月 23年 3 月 26年 3 月 27年 3 月 31年 3 月 令和元年 6 月	株式会社竹中工務店開発事業本部竹 中開発U・S・A課長 株式会社竹中工務店開発事業本部事 業部課長 株式会社竹中工務店開発事業本部海 外事業部長 株式会社竹中工務店開発事業本部長 株式会社竹中工務店財務室長 株式会社竹中工務店執行役員財務室 長 株式会社竹中工務店常務執行役員 (現在) 当社取締役(現在)	(注) 2	—

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	新 妻 充	昭和38年 1 月26日生	平成12年10月 16年 4 月 17年 6 月 20年 4 月 29年 4 月 30年 4 月 令和元年 6 月	鹿島建設株式会社企画本部情報化戦略室主査 鹿島建設株式会社人事部人事 1 課長 鹿島建設株式会社秘書室秘書課長 鹿島建設株式会社秘書室秘書役 鹿島建設株式会社執行役員秘書室秘書役 鹿島建設株式会社執行役員秘書室秘書役、総務管理本部副本部長(現在) 当社取締役(現在)	(注) 2	—
取締役	杉 本 文 雄	昭和29年 4 月16日生	平成21年 4 月 24年 6 月 25年 4 月 28年 4 月 31年 4 月 令和元年 6 月	株式会社間組執行役員北陸支店長 株式会社間組取締役常務執行役員建築事業本部長 株式会社安藤・間常務執行役員建築事業本部副本部長 株式会社安藤・間取締役副社長建築事業本部担当 株式会社安藤・間顧問(現在) 当社取締役(現在)	(注) 2	—
監査役	玉 木 芳 和	昭和30年10月11日生	平成20年12月 22年 4 月 22年 9 月 23年 9 月 24年 9 月 25年 9 月 26年 9 月 27年 6 月	佐藤工業株式会社管理本部総務部長 佐藤工業株式会社総合企画室長 佐藤工業株式会社執行役員管理本部長代行 佐藤工業株式会社執行役員大阪支店長 佐藤工業株式会社常務執行役員大阪支店長 佐藤工業株式会社取締役常務執行役員総合企画担当、海外統括 佐藤工業株式会社取締役常務執行役員社長室長、海外統括、子会社・関連会社担当(現在) 当社監査役(現在)	(注) 3	—
監査役	日 高 功 二	昭和33年 5 月24日生	平成17年 4 月 24年 4 月 25年 4 月 27年 4 月 29年 4 月 30年 6 月 令和元年 6 月	株式会社熊谷組管理本部管理部長 株式会社熊谷組管理本部副本部長 株式会社熊谷組執行役員管理本部副本部長 株式会社熊谷組執行役員管理本部長 株式会社熊谷組常務執行役員管理本部長、綱紀担当、個人情報保護担当 株式会社熊谷組常務取締役常務執行役員管理本部長、綱紀担当、個人情報保護担当(現在) 当社監査役(現在)	(注) 3	—
計	—					—

(注) 1 監査役玉木芳和、日高功二の両名は社外監査役であります。

2 取締役の任期は、平成31年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から令和 3 年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役の任期は、平成31年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から令和 5 年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 なお支配人 1 名がおります。

社外役員の状況

各社外監査役は、当社との間で利害関係はなく、中立的・客観的立場で取締役の職務執行を監査しております。そのため、当社経営陣から著しい影響を受ける恐れがなく、独立性が確保されているものと判断しております。これにより当社では、執行機能に対する外部からの中立的・客観的監査機能が十分に構築されているものと判断し、社外取締役を選任しておりません。

また、社外監査役の選任については、様々な分野における豊富な経験や見識を有し、かつ経営陣からの独立性が確保されているかという観点から人選しております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社の監査役監査の状況は、監査役2名は適時に業務監査を実施し、支配人及び業務部長と連絡、協議しており、問題があれば取締役会に報告しております。

内部監査の状況

当社の内部監査につきましては、小規模であるため組織化されておりません。会計監査につきましては、当社は非公開会社であり、会社法上の会計監査は受けておりませんが金融商品取引法監査を受けており、監査役は会計監査を実施するほか、公認会計士とも必要に応じて協議しております。

会計監査の状況

当社は、金融商品取引法に基づく会計監査を受けており、東陽監査法人が監査業務を執行しております。業務執行社員は、浅山英夫、桐山武志の2名であり、継続監査年数は、浅山英夫1年、桐山武志5年であります。監査業務に係る補助者は、公認会計士2名であります。

(監査報酬の内容等)

(監査公認会計士等に対する報酬の内容)

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
3,500	—	3,500	—

(その他重要な報酬の内容)

該当事項はありません。

(監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容)

該当事項はありません。

(監査報酬の決定方針)

監査法人の独立性、監査日数、当社の規模、業務の特性等を勘案して適切に決定しております。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場でありますので、記載すべき事項はありません。

第 5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年 3 月31日)	当事業年度 (平成31年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	732,277	843,347
売掛金	156	425
その他	—	35
流動資産合計	732,434	843,809
固定資産		
有形固定資産		
建物	721,469	721,469
減価償却累計額	467,672	480,586
建物（純額）	253,796	240,882
建物附属設備	754,229	756,178
減価償却累計額	657,612	670,673
建物附属設備（純額）	96,617	85,505
構築物	1,896	1,896
減価償却累計額	1,832	1,851
構築物（純額）	63	44
工具、器具及び備品	26,418	22,547
減価償却累計額	23,424	19,354
工具、器具及び備品（純額）	2,993	3,193
土地	100,975	100,975
有形固定資産合計	454,448	430,602
無形固定資産		
電話加入権	613	613
無形固定資産合計	613	613
投資その他の資産		
繰延税金資産	10,137	11,471
その他	100	—
投資その他の資産合計	10,237	11,471
固定資産合計	465,299	442,686
資産合計	1,197,733	1,286,495

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年 3 月31日)	当事業年度 (平成31年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	5,555	20,842
未払消費税等	2,145	6,466
預り金	600	540
賞与引当金	7,846	7,953
その他	941	2,607
流動負債合計	17,089	38,410
固定負債		
退職給付引当金	15,788	17,314
役員退職慰労引当金	7,033	7,600
長期預り敷金保証金	125,425	143,779
固定負債合計	148,246	168,693
負債合計	165,336	207,103
純資産の部		
株主資本		
資本金	135,000	135,000
利益剰余金		
利益準備金	33,750	33,750
その他利益剰余金		
別途積立金	767,000	807,000
繰越利益剰余金	96,906	103,900
利益剰余金合計	897,656	944,650
自己株式	258	258
株主資本合計	1,032,397	1,079,392
純資産合計	1,032,397	1,079,392
負債純資産合計	1,197,733	1,286,495

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成31年 3 月31日)
売上高		
賃貸収入	346,448	356,476
売上原価		
賃貸原価	188,425	179,545
売上総利益	158,022	176,931
一般管理費		
役員報酬及び給料手当	52,541	46,805
退職給付費用	1,691	1,534
役員退職慰労引当金繰入額	900	566
賞与引当金繰入額	5,178	5,169
法定福利費	5,499	5,016
福利厚生費	1,330	1,182
交際費	1,913	1,818
旅費及び交通費	263	303
減価償却費	183	183
租税公課	6,874	7,550
業務委託費	5,935	5,915
消耗品費	3,260	3,131
通信費	488	499
保険料	175	175
水道光熱費	1,687	1,677
雑費	964	5,995
一般管理費合計	88,887	87,523
営業利益	69,135	89,408
営業外収益		
受取利息及び配当金	58	9
雑収入	0	0
営業外収益合計	58	10
営業外費用		
固定資産除却損	—	1,005
営業外費用合計	—	1,005
経常利益	69,194	88,412
特別利益	—	—
特別損失	—	—
税引前当期純利益	69,194	88,412
法人税、住民税及び事業税	19,812	29,262
法人税等調整額	2,383	1,333
法人税等合計	22,196	27,929
当期純利益	46,998	60,483

【賃貸原価明細書】

		前事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成31年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費		42,469	22.6	41,278	23.0
租税公課		31,493	16.7	34,024	18.9
諸経費		83,698	44.4	74,844	41.7
減価償却費		30,762	16.3	29,398	16.4
合計		188,425	100.0	179,545	100.0
(注) 人件費のうち					
賞与引当金繰入額		2,667		2,783	
退職給付費用		960		328	

(注)原価計算の方法

単純総合原価計算

同左

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
			別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	135,000	33,750	717,000	113,396	864,146	258	998,887	998,887
当期変動額								
別途積立金の積立			50,000	50,000	—			
剰余金の配当				13,488	13,488		13,488	13,488
当期純利益				46,998	46,998		46,998	46,998
当期変動額合計	—	—	50,000	16,490	33,509	—	33,509	33,509
当期末残高	135,000	33,750	767,000	96,906	897,656	258	1,032,397	1,032,397

当事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
			別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	135,000	33,750	767,000	96,906	897,656	258	1,032,397	1,032,397
当期変動額								
別途積立金の積立			40,000	40,000	—			
剰余金の配当				13,488	13,488		13,488	13,488
当期純利益				60,483	60,483		60,483	60,483
当期変動額合計	—	—	40,000	6,994	46,994	—	46,994	46,994
当期末残高	135,000	33,750	807,000	103,900	944,650	258	1,079,392	1,079,392

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成31年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	69,194	88,412
減価償却費	30,946	29,581
賞与引当金の増減額（ は減少）	520	106
退職給付引当金の増減額（ は減少）	2,315	1,526
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	400	566
受取利息及び受取配当金	58	9
有形固定資産除却損	—	1,005
売上債権の増減額（ は増加）	92	269
預り敷金及び保証金の増減額（ は減少）	1,688	18,354
未払金及び未払費用の増減額（ は減少）	9,263	1,666
その他	3,245	4,743
小計	91,547	145,684
利息及び配当金の受取額	58	9
法人税等の支払額	27,564	14,494
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,041	131,199
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	10,020	6,741
定期預金の払戻による収入	50,000	—
出資金の回収による収入	—	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,979	6,641
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	13,488	13,488
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,488	13,488
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	90,533	111,069
現金及び現金同等物の期首残高	641,744	732,277
現金及び現金同等物の期末残高	732,277	843,347

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 41～50年

建物附属設備 8～18年

2 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金は、簡便法により退職金規程に基づく期末自己都合要支給額から、退職金共済制度より支給される額を控除した額を計上しています。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

3 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び預金日から3ヶ月以内の定期預金を含めております。

4 その他財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

令和4年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありま

す。

(表示方法の変更)

(「「税効果会計に係る会計基準」の一部改正」の適用に伴う変更)

「「税効果会計に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」3,154千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」10,137千円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

前事業年度、当事業年度ともに特に記載する事項はありません。

(損益計算書関係)

前事業年度、当事業年度ともに特に記載する事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	270,000	—	—	270,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	230	—	—	230

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年 6 月20日 定時株主総会	普通株式	13,488	50	平成29年 3 月31日	平成29年 6 月21日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年 6 月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	13,488	50	平成30年 3 月31日	平成30年 6 月21日

当事業年度(自 平成30年 4 月 1 日 至 平成31年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	270,000	—	—	270,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	230	—	—	230

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年 6 月20日 定時株主総会	普通株式	13,488	50	平成30年 3 月31日	平成30年 6 月21日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和元年 6 月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	13,488	50	平成31年 3 月31日	令和元年 6 月21日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
現金及び預金勘定	732,277千円	843,347千円
預入期間3ヶ月を超える定期預金	—千円	—千円
現金及び現金同等物	732,277千円	843,347千円

(リース取引関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、会館改修工事等に必要な資金は自己資金により賄っております。デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

現金及び預金は、短期的な預金に限定して運用しております。

長期預り敷金保証金は、賃貸契約に基づきテナントより預かっているものであり契約解除のときに返還しております。テナントの退出状況により当社に流動性リスクがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

適時に資金繰り計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用している為、異なる前提条件等によった場合、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(前事業年度 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	732,277	732,277	—
資産計	732,277	732,277	—
(1) 長期預り敷金保証金	125,425	124,217	1,207
負債計	125,425	124,217	1,207
デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期預り敷金保証金

回収・償還予定時期を見積り、その期間に応じた国債の利回りを基礎とした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	732,277	—	—	—

(当事業年度 平成31年 3月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	843,347	843,347	—
資産計	843,347	843,347	—
(1) 長期預り敷金保証金	143,779	143,779	—
負債計	143,779	143,779	—
デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期預り敷金保証金

回収・償還予定時期を見積り、その期間に応じた国債の利回りを基礎とした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	843,347	—	—	—

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度とも該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度及び当事業年度とも該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と外部拠出退職金共済制度(中小企業退職共済他)を採用しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	13,472	15,788
退職給付費用	2,683	1,902
退職給付の支払額	—	—
制度への拠出額	367	376
退職給付引当金の期末残高	15,788	17,314

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	(千円)	
	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	—	—
年金資産	—	—
非積立型制度の退職給付債務	15,788	17,314
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	15,788	17,314
退職給付引当金	15,788	17,314
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	15,788	17,314

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度 2,683千円 当事業年度 1,902千円

3 確定拠出制度

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度及び当事業年度とも該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成30年 3 月31日)	当事業年度 (平成31年 3 月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	442千円	1,138千円
賞与引当金	2,421	2,435
退職給付引当金	4,834	5,301
役員退職慰労引当金	2,153	2,327
その他	286	268
繰延税金資産合計	10,137	11,471
評価性引当額	—	—
繰延税金資産の純額	10,137	11,471

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)

当社は、1 棟の賃貸用の自社ビル(土地を含む)を有しております。平成30年 3 月期における賃貸等不動産に関する賃貸損益は158,022千円(賃貸収入は売上高に、賃貸原価は売上原価に計上)であります。

賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			決算日における時価
当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
462,910	20,742	442,167	5,000,000

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 時価の算定方法

「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当事業年度(自 平成30年 4 月 1 日 至 平成31年 3 月31日)

当社は、1 棟の賃貸用の自社ビル(土地を含む)を有しております。平成31年 3 月期における賃貸等不動産に関する賃貸損益は176,931千円(賃貸収入は売上高に、賃貸原価は売上原価に計上)であります。

賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			決算日における時価
当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
442,167	23,662	418,504	5,000,000

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 時価の算定方法

「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)および当事業年度(自 平成30年 4 月 1 日 至 平成31年 3 月31日)とも、当社の事業は「貸室業」の単一セグメントであります。従って開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

貸室業の外部顧客への売上高が、損益計算書の売上高の90%を超えるため製品及びサービスごとの売上高の記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が、損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本建設業保証株式会社	38,962	貸室業
一般社団法人日本建設業連合会	119,265	

当事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

貸室業の外部顧客への売上高が、損益計算書の売上高の90%を超えるため製品及びサービスごとの売上高の記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が、損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本建設業保証株式会社	39,480	貸室業
一般社団法人日本建設業連合会	119,675	

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)に、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)に、該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)に、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)に、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)に、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)に、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社がないため、前事業年度及び当事業年度とも該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度及び当事業年度とも該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	3,826.95円	4,001.16円
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,032,397	1,079,392
普通株式に係る純資産額(千円)	1,032,397	1,079,392
普通株式の発行済株式数(株)	270,000	270,000
普通株式の自己株式数(株)	230	230
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	269,770	269,770

項目	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	174.22円	224.20円
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	46,998	60,483
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	46,998	60,483
期中平均株式数(株)	269,770	269,770

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	721,469	—	—	721,469	480,586	12,914	240,882
建物附属設備	754,229	4,688	2,740	756,178	670,673	15,691	85,505
構築物	1,896	—	—	1,896	1,851	18	44
工具、器具 及び備品	26,418	2,053	5,923	22,547	19,354	957	3,193
土地	100,975	—	—	100,975	—	—	100,975
有形固定資産計	1,604,990	6,741	8,663	1,603,067	1,172,465	29,581	430,602
無形固定資産							
電話加入権	613	—	—	613	—	—	613
無形固定資産計	613	—	—	613	—	—	613
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 主な増加額は建物附属設備 7 F 空調設備更新 1,008千円
B 1 F トイレ改修工事 2,316千円
工具、器具及び備品 中央監視設備 1,714千円
そで看板の面替え 339千円
主な減少額は建物附属設備 7 F 空調改修工事 2,740千円
工具、器具及び備品 中央監視設備 4,526千円
そで看板の面替え 1,396千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	7,846	7,953	7,846	—	7,953
役員退職慰労引当金	7,033	566	—	—	7,600

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)	区分	金額(千円)
現金	1,346	預金の種類 普通預金	842,000
合計			843,347

ロ 売掛金

(1) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社流動化処理工法総合監理	325
建設労務安全研究会	59
一般社団法人日本アスファルト合材協会	39
計	425

(2) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円) (A)	当期発生額(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2} \times \frac{365}{(B)}$
156	384,778	384,508	425	99.9	0.3

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

負債の部

イ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	17,314
合計	17,314

ロ 長期預り敷金保証金(固定負債)

預り先	金額(千円)
一般社団法人日本建設業連合会	33,339
東京都土木建築健康保険組合	17,570
一般社団法人日本道路建設業協会	12,787
建設業労働災害防止協会東京支部	7,894
東日本建設業保証株式会社	6,635
その他21社	65,553
計	143,779

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 100株券 10株券 1株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	—株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八丁堀2—5—1 株式会社東京建設会館総務課事務室
株主名簿管理人	東京都中央区八丁堀2—5—1 株式会社東京建設会館総務課事務室
取次所	なし
名義書換手数料	1枚につき100円
新券交付手数料	1枚につき500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	なし
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
買取手数料	なし
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし
株式の譲渡制限	株式の譲渡については、取締役会の承認を必要とする。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-------------------------|----------------|--------|-------------------------------|----------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第65期) | 自
至 | 平成29年 4 月 1 日
平成30年 3 月31日 | 平成30年 6 月21日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第66期中) | 自
至 | 平成30年 4 月 1 日
平成30年 9 月30日 | 平成30年12月 3 日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

令和元年 6 月21日

株式会社東京建設会館
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 浅 山 英 夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 桐 山 武 志
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京建設会館の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京建設会館の平成31年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。